Economic Trends

第一ライフ資産運用経済研究所
Daiichi Life Group

2026 年 11 月 6 日

日銀『経済・物価情勢の展望（2026 年 10 月）』BOX3（高齢者消費分析）に対する構造的検証と評価

～分析テーマ：ビッグデータ利用における選択バイアスと公的統計との比較分析～

経済調査部　首席エコノミスト　永濱　利廣

（℡：050-5474-7492）

（要旨）

- 問題意識：日本銀行のレポート（2026 年 10 月 BOX3）は、クレジットカードデータ（JCB 消費 NOW）をもとに「年金の目減りによって高齢者層の消費が減少し、小売業に影響を与えている」としているが、これにはデータ特性や論理展開に大きな課題があると考える。
- 主な統計的課題：

1. 決済手段のバイアス：現金決済の多い高齢者層において、クレカ限定のデータでは実態を正しく捉えられない選択バイアスがある。
2. 公的統計との乖離：総務省の『家計調査』では高齢層の消費は横ばいであり、むしろ 30～50 代の消費低迷が目立っており、日銀の主張と矛盾する。
3. 因果関係の短絡化：売上不振を「年金の低下」へ直接結びつけるロジックは飛躍があり、極端な社会保障論議を誘発する危険性がある。

- 特定のビッグデータは即応性がある一方で、属性によるバイアスがかかりやすいため、高齢層の実態把握には『家計調査』などの公的統計と組み合わせた多角的な検証が不可欠である。

１．はじめに

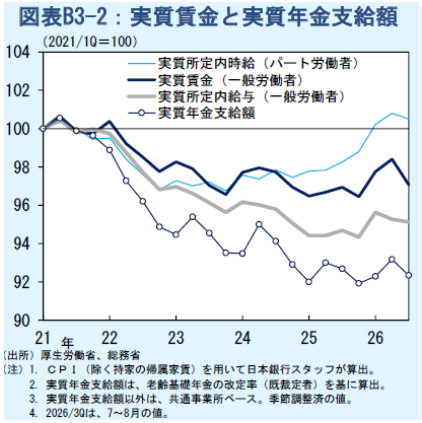
日本銀行が『経済・物価情勢の展望（2026 年 10 月）』BOX3 において提示した「年金目減りによる高齢者層の消費減退および小売り業態への影響」という論旨は、直感的な説得力を持つ一方で、用いられたデータ特性と論理展開に重大な統計的課題を抱えている。特にクレジットカード決済データ（JCB 消費 NOW）は、クレジットカード取引データを基に、現金を含む消費全体の動向を推計した指数とされており、家計の消費支出全体を直接観測していない。決済手段の利用状況が年代によって異なり、その変化も生じる中で、高齢者層の消費動向をどこまで正確に捉えられるかについては、慎重な検証が必要であろう。

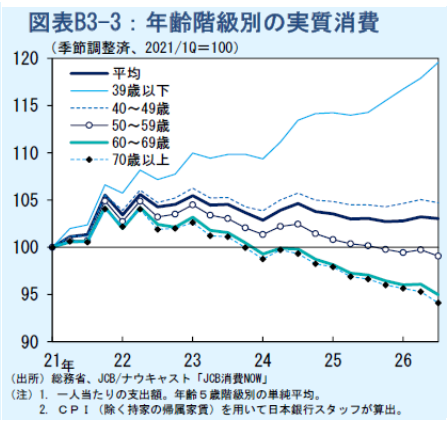
そこで本稿では、総務省『家計調査』などの公的統計との乖離を解明し、政策的論議への影響を含めて客観的な検証を行う。

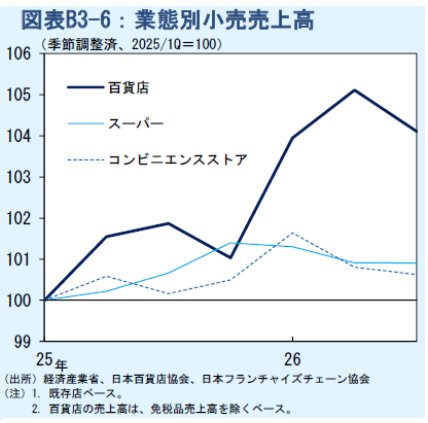
２. 日銀 BOX3 における論旨と背景

日本銀行は 2026 年 10 月の展望レポート BOX3 において、物価上昇下で個人消費が伸び悩む主要因の一つとして「高齢者・年金受給者層の生活防衛意識（節約志向）の強まり」を指摘した。日銀が描く因果のロジックは以下の通りである。

- 実質年金支給額の低下：実質年金支給額がパート・一般労働者の実質賃金よりも大きく下落している。物価上昇に対し、マクロ経済スライド等の給付抑制メカニズムが機能することで、実質年金支給額が急速に低下している（図表 B3-2）。
- 高齢者層の実質消費減少：JCB 消費 NOW データによれば、70 歳以上（破線）や 60～69 歳（緑線）が 2021/1Q 比で顕著に下落。『JCB 消費 NOW』の年齢階層別データによれば、39 歳以下などの若年層が堅調であるのに対し、60 代・70 代以上の実質消費は 2021 年以降、右肩下がりで下落している（図表 B3-3）。
- 小売業態への波及：既存店ベースでは、百貨店が高水準を保つ一方、スーパー・コンビニは足元で頭打ち・下落傾向。この高齢者の需要減退が、スーパーマーケットやコンビニエンスストアにおける売上数量の抑圧要因になっている（図表 B3-6）。







（出所）日銀展望レポート（2026 年 10 月）

３．BOX3 分析における 3 つの懸念点と統計的課題

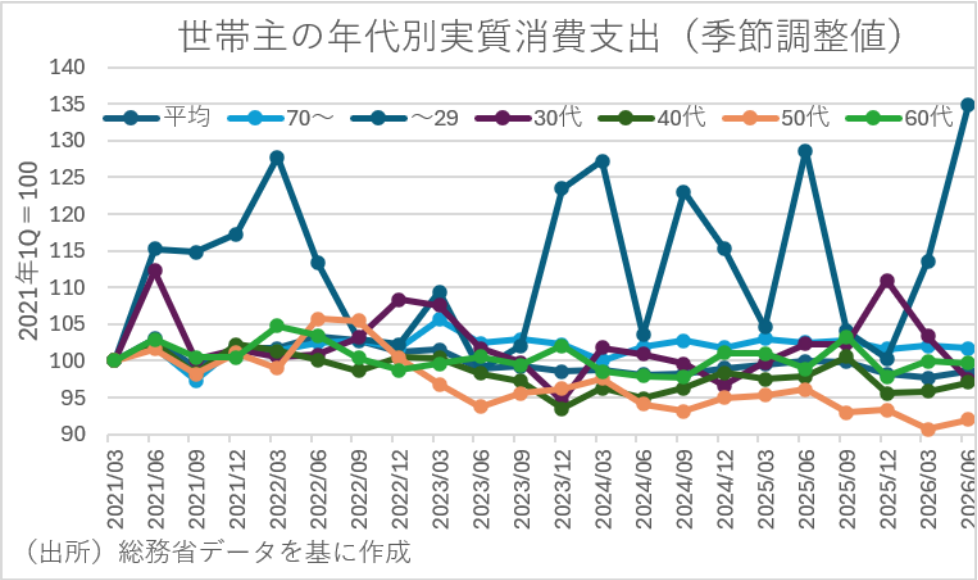
① 決済手段のバイアス（JCB 消費 NOW の標本選択性）

『JCB 消費 NOW』は速報性と詳細な属性分析に優れた民間ビッグデータであるが、その購買データは「クレジットカード決済」に限られる。日本における高齢層（特に 70 代以上）は、日常的な食料品や日用品の購入（スーパー・コンビニ・ドラッグストア等）において現金決済の比率が依然として圧倒

的に高い。クレカ利用頻度や決済能力が高い特定の高齢層のみを抽出したデータをもって「高齢者全体の消費減退」と推論することは、選択バイアス（Selection Bias）を引き起こしている。

② 総務省『家計調査』との顕著な乖離

公的統計での代表である総務省『家計調査』（世帯主の年代別実質消費支出・季節調整値）の推移を観察すると、日銀が提示した JCB データの結論とは大きく異なる状況が浮かび上がる。



『家計調査』データによれば、2021 年 1Q 以降の実質消費支出において、最も力強い推移を見せているのは単身・若年層（～29 歳）であり、70 代以上（水色）および 60 代（緑色）はほぼ 100 の横這い圏内で踏みとどまっている。一方で、住宅ローンや教育費負担が重く、物価高の影響を直撃している 30 代・40 代・50 代の実質消費支出こそが継続的に低迷（90～95 水準へ落ち込み）している。これは、「高齢者ほど消費が右肩下がりで減少している」という日銀 BOX3 と相反する事実である。

③ 因果関係の過度な単純化と政策論議悪用のリスク

BOX3 では「マクロ経済スライドによる実質年金低下」→「高齢者の消費減退」→「コンビニ・スーパーの売上不振」という一連のストーリーが描かれている。しかし、業態別の売上不振には、単身化の進行、商品価格の値上げに対する客数減少、立地動向、人口動態変化（現役世代の行動様式変化）など多角的な構造要因が複雑に絡み合っている。

原因を「年金改定による購買力低下」へと短絡的に結びつける論旨は、実証分析として飛躍があるだけでなく、年金支給額やマクロ経済スライドに関する政治的・財政的な論争に悪用される危険性をはらんでいると言えよう。

４.評価軸の対比と客観的解釈

日銀 BOX3 の整理と、客観的な実証分析に基づいた解釈の違いを以下に比較整理する。

評価軸	日銀 BOX3 の整理	客観的・実証的な解釈
主要データ	JCB 消費 NOW（クレカ決済データ）	家計調査・商業動態統計等の公的統計も併用すべき
高齢者の消費態勢	70 代以上の実質消費が著しく減少	キャッシュレス非利用層の補捉漏れ・統計乖離を考慮する必要あり
年金改定の影響	実質年金低下が直接的な消費下押し要因	累積貯蓄の保有状況や世帯構造変化等、多角的な要因分析が必要
店舗業態への影響	年金生活者の節約がコンビニ等売上を圧迫	人口減少・立地動向・単身世帯化など構造変化の影響も考慮すべき

（出所）各種資料より筆者作成

５．結論と今後の分析に向けた提言

民間ビッグデータである『JCB 消費 NOW』は、高頻度かつ即応的なトレンド把握において非常に有用なデータである。しかし、属性フィルター（クレジットカード利用者という限定された層）による選択バイアスを考慮せずに、全世代の代表値として扱うことには統計的リスクが伴う。

中央銀行の公式レポートにおいては、高頻度民間データの有用性を認めつつも、現金決済比率の高い高齢者層の実態を捉えるために『家計調査』などの公的統計とのマルチデータ検証（トライアンギュレーション）が不可欠である。特定のデータが示す極端な傾向のみに基づいて年金制度やマクロ消費動向の判断を下すことは避け、客観的かつ多角的な検証姿勢を維持することが求められる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。